

令和4年度決算報告書

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

公益財団法人 都民劇場

目 次

貸借対照表	-----	2
正味財産増減計算書	-----	6
財務諸表に対する注記	-----	18
財 産 目 録	-----	22

貸 借 対 照 表

令和5年(2023年)3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	207,740,007	229,182,272	△ 21,442,265
未 収 金	106,080,642	107,929,882	△ 1,849,240
仮 払 金	76,987	10,000	66,987
前 払 費 用	649,920	605,305	44,615
貯 蔵 品	71,500	154,000	△ 82,500
流 動 資 産 合 計	314,619,056	337,881,459	△ 23,262,403
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	40,000,000	35,000,000	5,000,000
投 資 有 価 証 券	501,706,000	542,274,500	△ 40,568,500
基 本 財 産 合 計	541,706,000	577,274,500	△ 35,568,500
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	68,972,306	85,246,786	△ 16,274,480
特 定 資 産 合 計	68,972,306	85,246,786	△ 16,274,480
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	639,102	744,872	△ 105,770
什 器 備 品	2,347,575	2,057,579	289,996
電 話 加 入 権	427,999	427,999	0
敷 金	20,564,600	20,564,600	0
保 証 金	5,300,000	10,300,000	△ 5,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	524,800	768,000	△ 243,200
リ ー ス 資 産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	5,376,100	11,717,569	△ 6,341,469
投 資 有 価 証 券	8,595,000	10,287,000	△ 1,692,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	43,775,176	56,867,619	△ 13,092,443
固 定 資 産 合 計	654,453,482	719,388,905	△ 64,935,423
資 産 合 計	969,072,538	1,057,270,364	△ 88,197,826

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	6,000,000	3,500,000	2,500,000
リース債務	3,865,413	4,983,240	△ 1,117,827
未払金	29,887,440	40,095,840	△ 10,208,400
未払費用	16,380,272	13,514,023	2,866,249
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	3,418,300	2,937,600	480,700
前受金	234,040,000	212,818,700	21,221,300
預り金	52,799,558	28,366,447	24,433,111
賞与引当金	3,350,000	3,800,000	△ 450,000
流動負債合計	349,810,983	310,085,850	39,725,133
2. 固定負債			
長期借入金	20,500,000	26,500,000	△ 6,000,000
長期リース債務	2,459,647	6,325,060	△ 3,865,413
退職給付引当金	29,101,906	38,220,586	△ 9,118,680
役員退職慰労引当金	39,870,400	47,026,200	△ 7,155,800
固定負債合計	91,931,953	118,071,846	△ 26,139,893
負債合計	441,742,936	428,157,696	13,585,240
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄附金	1,073,200	1,073,200	0
指定正味財産合計	1,073,200	1,073,200	0
(うち基本財産への充当額)	(1,073,200)	(1,073,200)	(0)
2. 一般正味財産	526,256,402	628,039,468	△ 101,783,066
(うち基本財産への充当額)	(541,706,000)	(577,274,500)	(△ 35,568,500)
(うち特定資産への充当額)	(68,972,306)	(85,246,786)	(△ 16,274,480)
正味財産合計	527,329,602	629,112,668	△ 101,783,066
負債及び正味財産合計	969,072,538	1,057,270,364	△ 88,197,826

正味財産増減計算書

(令和4年(2022年)4月1日から令和5年(2023年)3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
<1> 経常収益				
(1) 基本財産運用益	12,900,723	12,900,617	106	
基本財産受取利息	12,900,723	12,900,617	106	基本財産 541,706,000円
(2) 特定資産運用益	401,228	402,500 △	1,272	
特定資産受取利息	401,228	402,500 △	1,272	
(3) 事業収益	580,213,139	432,606,818	147,606,321	
① 特別公演事業収益	17,730,138	18,886,272 △	1,156,134	〔古典芸能鑑賞会、天井棧敷の会、とみん特選小劇場〕
(入場料収益)	17,730,138	18,886,272 △	1,156,134	
② 定期鑑賞会事業収益	416,113,818	361,175,726	54,938,092	定期公演鑑賞会(注)16頁
③ 都民半額観劇会事業収益	10,451,636	7,268,728	3,182,908	四者共催事業(年4回)
(分担金収益)	10,451,636	7,268,728	3,182,908	
④ 研究会事業収益	0	0	0	
(入場料収益)	0	0	0	能楽鑑賞講座
⑤ 販売事業収益	135,917,547	45,276,092	90,641,455	入場券受託販売等
(4) 雑収益	5,087,871	3,224,243	1,863,628	
(受取利息)	144,673	142,750	1,923	預金・有価証券利息
(為替差益)	2,344,418	1,023,406	1,321,012	
(受取手数料)	1,954,250	0	1,954,250	
(雑収益)	644,530	2,058,087 △	1,413,557	公演中止に伴う受取手数料他
(5) 寄付金収入	22,000	135,700 △	113,700	
(寄付金収入)	22,000	135,700 △	113,700	
経常収益計	598,624,961	449,269,878	149,355,083	
<2> 経常費用				
(1) 事業費				
① 特別公演事業費	16,243,121	17,880,399 △	1,637,278	〔古典芸能鑑賞会、天井棧敷の会、とみん特選小劇場〕
(制作費)	3,531,984	3,794,489 △	262,505	
(臨時雇賃金)	30,000	0	30,000	
(入場料)	12,681,137	14,085,910 △	1,404,773	
② 定期鑑賞会事業費	305,917,360	262,070,405	43,846,955	定期公演鑑賞会
(入場券購入費)	305,917,360	262,070,405	43,846,955	
(制作費)	0	0	0	
③ 都民半額観劇会事業費	3,639,179	3,928,023 △	288,844	開催費用(年4回)
(臨時雇賃金)	0	0	0	
(印刷費)	316,000	0	316,000	
(会議費)	0	0	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(通 信 費)	273,424	150,156	123,268	
(雑 費)	3,049,755	3,777,867	△ 728,112	
④青少年公演事業費	0	0	0	子供歌舞伎教室他
(分 担 金)	0	0	0	
⑤研究調査事業費	0	0	0	国内外演劇事情調査費
(研究調査事業費)	0	0	0	
⑥研究会事業費	690,909	781,818	△ 90,909	能楽鑑賞講座他
(研 究 会 費)	690,909	781,818	△ 90,909	
(入 場 料)	0	0	0	
⑦出版事業費	11,599,112	12,193,430	△ 594,318	機関紙「都民劇場」作成費等
(機 関 紙 印 刷 費)	5,555,325	5,215,060	340,265	
(原 稿 料)	641,531	870,619	△ 229,088	
(郵 送 費)	5,402,256	6,107,751	△ 705,495	
⑧販売事業費	120,242,025	39,394,836	80,847,189	
(入 場 券 販 売 費)	120,242,025	39,394,836	80,847,189	入場券受託販売等
⑨人件費	130,744,899	133,882,561	△ 3,137,662	
(役 員 報 酬)	16,860,000	17,160,000	△ 300,000	理事・監事・評議員
(給 料 手 当)	78,882,651	83,437,757	△ 4,555,106	職員
(諸 謝 金)	2,480,000	3,340,000	△ 860,000	企画委員費用弁償
(臨 時 雇 賃 金)	0	0	0	
(賞 与 引 当 金 繰 入 額)	3,350,000	3,800,000	△ 450,000	職員
(退 職 給 付 費 用)	3,000,000	3,616,195	△ 616,195	職員
(退 職 金)	4,491,395	0	4,491,395	職員
(役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額)	2,030,000	2,004,000	26,000	理事・監事
(法 定 福 利 費)	15,700,505	16,589,177	△ 888,672	
(福 利 厚 生 費)	1,481,367	1,464,711	16,656	
(旅 費 交 通 費)	2,468,981	2,470,721	△ 1,740	
⑩印刷通信事業費	8,983,325	7,356,393	1,626,932	
(印 刷 費)	4,598,528	4,120,214	478,314	定期公演申込はがき等
(通 信 費)	4,384,797	3,236,179	1,148,618	電話料、切手、はがき代等
⑪普及宣伝事業費	20,334,396	18,573,269	1,761,127	定期鑑賞会員募集費
(普 及 宣 伝 事 業 費)	20,334,396	18,573,269	1,761,127	
⑫電算機使用料	2,733,180	1,415,558	1,317,622	会員管理システム等リース代
(電 算 機 使 用 料)	2,733,180	1,415,558	1,317,622	
⑬事業諸費	6,140,684	4,668,168	1,472,516	
(会 議 費)	141,861	36,891	104,970	企画委員会等開催費
(自 己 負 担 手 数 料)	270,528	4,048,156	△ 3,777,628	新入会分
(決 済 手 数 料)	5,244,730	267,910	4,976,820	収納代行決済手数料
(租 税 公 課)	208,934	125,802	83,132	契約用収入印紙他
(渉 外 費)	274,631	189,409	85,222	
事業費 計	627,268,190	502,144,860	125,123,330	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 管理費				
①事務費	4,107,329	4,049,375	57,954	
（ 什 器 備 品 費 ）	0	0	0	
（ 消 耗 品 費 ）	388,474	483,110	△ 94,636	
（ 支 払 手 数 料 ）	3,221,439	3,080,130	141,309	送金・自動引落手数料他
（ 資 料 図 書 費 ）	497,416	486,135	11,281	
②事務所費	33,105,120	38,361,319	△ 5,256,199	
（ 賃 借 料 ）	21,942,984	21,942,984	0	事務局室料
（ 光 熱 水 料 費 ）	1,397,061	1,170,908	226,153	
（ 営 繕 費 ）	1,319,832	1,299,225	20,607	
（建物附属設備減価償却費）	105,770	123,276	△ 17,506	
（什器備品減価償却費）	1,454,804	1,305,326	149,478	
（ソフトウェア減価償却費）	6,884,669	12,519,600	△ 5,634,931	
③管理諸費	3,817,926	6,212,462	△ 2,394,536	
（ 交 際 費 ）	753,850	878,850	△ 125,000	
（ 雑 費 ）	3,064,076	5,333,612	△ 2,269,536	
④支払利息	373,032	610,522	△ 237,490	リース債務返済、借入金利息
管理費 計	41,403,407	49,233,678	△ 7,830,271	
経常費用計	668,671,597	551,378,538	117,293,059	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 70,046,636	△ 102,108,660	32,062,024	
投資有価証券売却損			0	
基本財産売却損			0	
基本財産評価損益等	△ 35,568,500	6,807,500	△ 42,376,000	
投資有価証券評価損益等	△ 2,962,000	△ 370,000	△ 2,592,000	
評価損益等 計	△ 38,530,500	6,437,500	△ 44,968,000	
当期経常増減額	△ 108,577,136	△ 95,671,160	△ 12,905,976	
2. 経常外増減の部				
〈1〉経常外収益	6,864,070	6,637,500	226,570	
（ 補 助 金 収 入 ）	6,864,070	6,637,500	226,570	雇用調整助成金
〈2〉経常外費用		0	0	
当期経常外増減額	6,864,070	6,637,500	226,570	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 101,713,066	△ 89,033,660	△ 12,679,406	
法人税、住民税及び事業税	△ 70,000	△ 70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 101,783,066	△ 89,103,660	△ 12,679,406	
一般正味財産期首残高	628,039,468	717,143,128	△ 89,103,660	
一般正味財産期末残高	526,256,402	628,039,468	△ 101,783,066	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,073,200	1,073,200	0	
指定正味財産期末残高	1,073,200	1,073,200	0	
Ⅲ. 正味財産期末残高	527,329,602	629,112,668	△ 101,783,066	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっている。
- 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ・ 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 建物附属設備
 - ・ 平成28年（2016年）3月31日以前に取得したもの …… 定率法による減価償却を実施している。
 - ・ 平成28年（2016年）4月1日以降に取得したもの …… 定額法による減価償却を実施している。
- 什器備品 …… 定率法による減価償却を実施している。
- ソフトウェア …… 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法による減価償却を実施している。
- リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引関係

- ①所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - その他の固定資産 …… 事務局における会員管理システムのソフトウェア及び什器備品である。
- ②リース会計基準開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - …………… 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税の会計処理

- 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	35,000,000	5,000,000		40,000,000
投資有価証券	542,274,500	501,706,000	542,274,500	501,706,000
小 計	577,274,500	506,706,000	542,274,500	541,706,000
特定資産				
退職給付引当資産	85,246,786	2,030,000	18,304,480	68,972,306
小 計	85,246,786	2,030,000	18,304,480	68,972,306
合 計	662,521,286	508,736,000	560,578,980	610,678,306

(注) 本表を以て、附属明細書の「基本財産及び特定資産の明細」の記載を省略する。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	40,000,000		(40,000,000)	-
投資有価証券	501,706,000	(1,073,200)	(500,632,800)	-
小 計	541,706,000	(1,073,200)	(540,632,800)	
特定資産				
退職給付引当資産	68,972,306	-	-	(68,972,306)
小 計	68,972,306	-	-	(68,972,306)
合 計	610,678,306	(1,073,200)	(540,632,800)	(68,972,306)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,875,046	7,235,944	639,102
什器備品	28,056,367	25,708,792	2,347,575
ソフトウェア	6,124,000	5,599,200	524,800
リース資産	56,774,000	51,397,900	5,376,100
合 計	98,829,413	89,941,836	8,887,577

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	理 事 長	
法人等の名称	株式会社 糟 谷	
住 所	東京都墨田区向島一丁目17番2号	
事業の内容又は職業	会長	
議決権の所有割合		
関係内容	役員の兼務等	役員の兼任
	事実上の関係	事務所の賃貸借
取 引 の 内 容	事務所の賃貸借契約（注1）	
取 引 金 額	21,942,984円	
科 目	賃 借 料	
当 期 末 残 高	—	

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1） 賃貸料については、近傍取引相場を勘案の上、決定している。

また、第1回理事会（平成24年（2012年）4月2日開催）に於いて利益相反取引について承認されている。

6. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

- ・ 本法人は、各事業の財政基盤を補うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。
- ・ 本法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクがいものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）558,056,000円が含まれている。

（3）金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、本法人の資金運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

仕組債については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,800,000	3,350,000	3,800,000		3,350,000
退職給付引当金	38,220,586	△ 197,441	8,921,239		29,101,906
役員退職慰労引当金	47,026,200	2,030,000	9,185,800		39,870,400

(注) 本表を以て、附属明細書の「引当金の明細」の記載を省略する。

財 産 目 録

令和5年(2023年)3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金			
現金(現金)	手許保管	収益事業の運転資金である。	300,000
(小口現金)	手許保管	収益事業の運転資金である。	32,490
		計	332,490
普通預金	みずほ銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	7,001,019
	みずほ銀行・銀座支店	公益事業の運転資金である。	350,458
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	収益事業の運転資金である。	145,016,037
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	公益事業の運転資金である。	6,682,074
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	法人会計の運転資金である。	3,893,722
	三井住友銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	2,451,113
		計	165,394,423
振替口座	ゆうちょ銀行 1口座	収益事業の運転資金である。	42,013,094
		<現金・預金 計>	207,740,007
未 収 金	鑑賞会会員	定期公演事業の定期鑑賞会会費 収入未収金	90,159,100
	鑑賞会会員	販売収入未収金他	15,921,542
		<未収金 計>	106,080,642
仮 払 金	職員	職員社会保険料他立替	76,987
前払費用	各種保守料他	使用割合により、全体の62.9%を 公益事業、16.4%を収益事業、 20.7%を法人会計に供している。	649,920

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
貯蔵品	手許保管・「劇場MAP」2,160部	使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	71,500
流動資産合計			314,619,056
2. 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	SMBC日興証券・仕組債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	89,800,000
	SMBC日興証券・仕組債		89,050,000
	SMBC日興証券・仕組債		79,290,000
	大和証券・仕組債		91,890,000
	大和証券・仕組債		89,060,000
	野村証券・ユーロ円建て債		62,616,000
＜投資有価証券 計＞			501,706,000
定期預金	三菱UFJ銀行・大口定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	40,000,000
＜基本財産 計＞			541,706,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産			
退職給付引当資産			
定期預金	三菱UFJ銀行・銀座通支店	職員9名及び理事、監事に対する退職金の支払いの財源として積み立てているもので、29,101,906円は職員分、39,870,400円は役員分である。	18,972,306
投資有価証券	SMBC日興証券・劣後債		47,755,000
普通預金	三菱UFJ銀行・銀座通支店		2,245,000
退職給付引当資産 計			68,972,306
その他固定資産			
建物附属設備	事務所付帯設備	公益目的保有財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している共用財産である。	639,102
什器備品	各種事務用品他		2,347,575
電話加入権	直通電話9本		427,999
敷 金	事務所賃借敷金		20,564,600
保 証 金	東京四社営業委員会	公益目的保有財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している共用財産である。	300,000
	送金事務委託金		5,000,000
＜保証金 計＞			5,300,000
ソフトウェア	会員・鑑賞管理システム	公益目的保有財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している共用財産である。	524,800
リース資産(ソフトウェア)	無形固定資産		5,376,100
投資有価証券	SMBC日興証券・仕組債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	8,595,000
＜その他固定資産 計＞			43,775,176
固定資産合計			654,453,482
資産合計			969,072,538

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	㈱日本政策金融公庫		6,000,000
リース債務	無形固定資産	使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	3,865,413
未払金	歌舞伎座、松竹 他	入場券売上支出の収益事業の原価である。	24,034,440
	定期鑑賞会公演費	公益事業の原価である。	5,853,000
<未払金 計>			29,887,440
未払費用	広告宣伝費	使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	4,581,500
	社会保険料(2, 3月分)		1,397,130
	機関紙印刷費		541,073
	退職金他		9,860,569
<未払費用 計>			16,380,272
未払法人税等	法人税、住民税、事業税		70,000
未払消費税等	消費税		3,418,300
前受金	定期鑑賞会会費収入	公益事業の定期鑑賞会会費収入である。	229,471,500
	定期鑑賞会臨時会費収入	収益事業の定期鑑賞会臨時会費収入である。	4,517,500
	定期鑑賞会入会金収入	収益事業の定期鑑賞会入会金収入である。	51,000
<前受金 計>			234,040,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
預り金	役職員他	源泉税、住民税(3月分) 使用割合により、全体の62.9%を 公益事業、16.4%を収益事業、 20.7%を法人会計に供している。	696,698
	会費	公益事業の定期鑑賞会会費収入 及び半額券チケット代である。	177,460
	その他		51,925,400
<預り金計>			52,799,558
賞与引当金	職員14名分	職員に対する賞与の支払いに備 えたものである。	3,350,000
流動負債合計			349,810,983
2. 固定負債			
長期借入金	㈱日本政策金融公庫	使用割合により、全体の71.5%を 公益事業、23.9%を収益事業、 4.6%を法人会計に供している。	20,500,000
長期リース債務	無形固定資産		2,459,647
退職給付引当金	職員7名分	職員分引当金 定年前の職員に対する退職金の支 払いに備えたもので、全体の62.9% を公益事業、16.4%を収益事業、 20.7%を法人会計に供している。	29,101,906
役員退職慰労引当金	理事・監事計4名分	役員分引当金 理事・監事に対する退職慰労金の支 払いに備えたもので、全体の62.9% を公益事業、16.4%を収益事業、 20.7%を法人会計に供している。	39,870,400
固定負債合計			91,931,953
負債合計			441,742,936
正味財産			527,329,602
負債及び正味財産合計			969,072,538